

共立印刷株式会社

第26期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

An Annual Report

KYORITSU

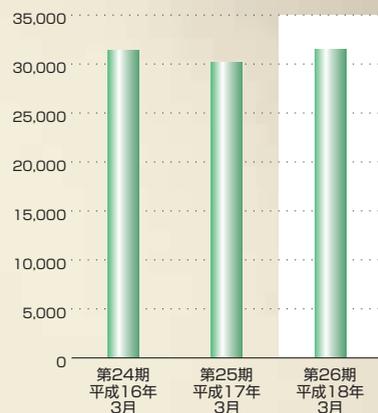


証券コード：7838

連結業績ハイライト

		第24期 平成16年3月	第25期 平成17年3月	第26期 平成18年3月
売上高	(百万円)	31,323	30,107	31,442
営業利益	(百万円)	1,368	2,401	2,634
経常利益	(百万円)	905	1,970	2,265
当期純利益	(百万円)	450	1,097	1,371
純資産	(百万円)	3,398	4,976	7,621
総資産	(百万円)	31,658	31,426	30,628

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



CONTENTS

連結業績ハイライト	1	特集2/生産設備の集中と分散	7~8
株主の皆様へ	2	設備の概況	9~10
営業の概況	3~4	連結財務諸表	11~12
製品種類別営業概況	5	単体財務諸表	13
特集1/収益向上について	6	会社概要と役員構成	14

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第26期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）が終了いたしましたので、第26期事業報告書をお届けさせていただきます。

営業の概況につきましては、別掲のとおりでございますが、当連結会計年度の業績は、売上高4.4%、営業利益9.7%、経常利益15.0%、当期純利益25.0%、それぞれ対前年を上回ることができまして、お陰様で増収増益の結果となりました。

第26期中の主なご報告事項でございますが、昨年9月に印刷産業環境優良表彰におきまして、永年の環境に対する取り組みをご評価いただき、栄えある経済産業大臣賞を受賞いたしました。また、同9月には、業績が順調でございましたことから新株公募増資を実施させていただき、北は北海道、南は沖縄、さらに海外からも新たな多くの株主様に資本参加いただきました。同11月には、子会社であります共立製本株式会社が、埼玉本庄工場の至近距離に約1,600坪の新工場を設立し高速製本機械設備等を稼働させ、同12月からは埼玉本庄工場の隣に確保いたしました10,000坪の用地に新工場棟を完成させ、本年2月までにA判輪転印刷機を3台稼働いたしました。

さらに本年3月22日には、お陰様にて当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場することができました。上場企業に対しまして、コンプライアンス、コーポレートガバナンスが厳しく求められる中で東京証券取引所に上場をご承認いただきましたことは、極めて意義のあることでありまして、上場を機に全社一丸となり、さらに誠実な経営を実践してまいり所存でございます。

第26期事業年度におきましては、前期に引き続き、収益向上プロジェクトをはじめとする各改善のためのプロジェクトの活動を積極的に展開してまいりました。大変地味な活動の積み重ねではございますが、全社員が参加したこうした活動を続けることが、目まぐるしく変化する事業環境への確実な対処方法と考えております。第27期におきましても、プロジェクトの活動をさらに活発化させ、当社の特長でございます機械生産設備を活かし、利益の最大化を追求いたしますと共に経営課題であります生産拠点の集約化、効率化を確実に推し進め、収益確保に取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長
野田 勝憲



営業の概況

●当期の営業概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融機関の不良債権処理も一段落し、融資について積極姿勢に転じたこともあり、企業の設備投資・雇用情勢に改善が見られました。反面、原油の高騰及び急激な雇用拡大による人材不足等の不安定要素は依然ありますが、景気回復の足取りは確かなものとなりつつあります。

印刷業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷物の増加、情報出版分野のフリーペーパーの増加等がありましたものの単価引き下げ要請や各社における受注競争等は依然厳しいものがありました。

こうした業界環境ではありましたが、当社グループは、前連結会計年度に引き続き①A系列における印刷・製本の生産体制の拡充、②デジタルフローの充実、③収益向上プロジェクト、④品質保証プロジ

ェクト、⑤工場稼働プロジェクト、⑥工場原価削減プロジェクト等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質向上、生産効率の改善に積極的に取り組んで参りました。

特に、当連結会計年度においては、平成17年6月に埼玉県より定期借地権にて印刷工場用地として35,014.57m²、製本工場用地として5,334.60m²を確保し、それぞれ平成18年2月までに工場の一部が完成し、稼働を開始いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高314億4千2百万円（前期比4.4%増）、営業利益26億3千4百万円（前期比9.7%増）、経常利益22億6千5百万円（前期比15.0%増）、当期純利益13億7千1百万円（前期比25.0%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

財政状態につきましては、平成17年9月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、資本金が7億3千5百万円増加し17億7千6百万円に、資本剰余金が7億3千万円増加し17億7千万円となりました。また、社債、短

期借入金、長期借入金の合計額は、22億1千5百万円減少し112億7百万円となり、負債総額は230億6百万円（前期比34億4千4百万円減）となりました。また、自己資本額は、76億2千1百万円（前期比26億4千5百万円増）、自己資本比率は24.9%（前期15.8%）と大幅に改善いたしました。

なお、当社は、平成18年3月22日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、ジャスダック証券取引所は平成18年4月23日付で上場を廃止いたしました。

●次期の見通し

次期においても引き続き、①印刷・製本の生産体制の拡充、②デジタルフローの充実、③収益向

上プロジェクト、④品質保証プロジェクト、⑤工場稼働プロジェクト、⑥工場原価削減プロジェクト等の活動を製造部門、営業部門及び管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質の向上及び生産効率の改善に積極的に取り組んで参ります。こうしたことをふまえて、連結売上高330億円、経常利益24億7千万円、当期純利益14億2千万円を見込んでおります。

また、印刷から製本までの一貫体制充実のため、平成18年4月に約6億円にて埼玉本庄工場の隣接地に17,933.76m²の土地の取得契約を締結いたしました。今後工場の集約化計画を立案し収益の更なる増益を目指す所存です。

トピックス

工場設備投資の実施

平成17年6月に埼玉県より定期借地権にて印刷工場用地として35,014.57m²、製本工場用地として5,334.60m²を確保し、それぞれ平成18年2月までに工場の一部が完成し稼働を開始いたしました。

印刷関連	5億9千6百万円
製本関連	2億1千5百万円
合計	8億1千1百万円

経済産業大臣賞

当社は、平成17年9月に印刷産業環境優良表彰におきまして埼玉本庄工場が、栄えある経済産業大臣賞を受賞いたしました。

増資

17年9月公募増資（2,800,000株）及び第三者割当増資（700,000株）の実施

資本金	7億3千5百万円増
資本剰余金	7億3千 万円増
合計	14億6千5百万円増

東証二部上場

当社は、平成18年3月22日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、ジャスダック証券取引所は、平成18年4月23日付で上場を廃止いたしました。

製品種類別営業概況

商業印刷



商業印刷の分野につきましては、流通業界の厳しい競争の中、顧客のコスト削減要求からチラシ、通販カタログ等の受注単価の引下げ傾向は依然止まらない状況となっております。そのような厳しい環境下、当社は、既存顧客の業容拡大、出店増に合わせ、受注拡大活動に取り組んだ結果、商業印刷物の売上高は、27億6百万円増加し、207億5千1百万円（前期比15.0%増）となりました。



出版印刷



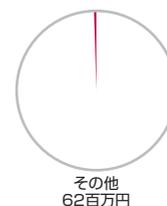
出版印刷の分野につきましては、出版物全体の減少傾向が続く中、雇用情報誌、住宅情報誌、中古車情報誌、タウン情報誌等の情報分野を中心として、当社の生産設備の特長を生かす受注活動を展開した結果、情報誌・フリーペーパー関連の売上高は、5億4百万円増加いたしました。一方、パソコン関連雑誌の減少、旅行関連誌の用紙を当方紙から先方紙へ切り替えたことによる売上高減少（約10億円減）を吸収するまでにいたらず、出版印刷物の売上高は14億1百万円減少し、106億2千9百万円（前期比11.6%減）となりました。



来期につきましては、さらにA4サイズへの対応力を強め、受注拡大に努めて参ります。

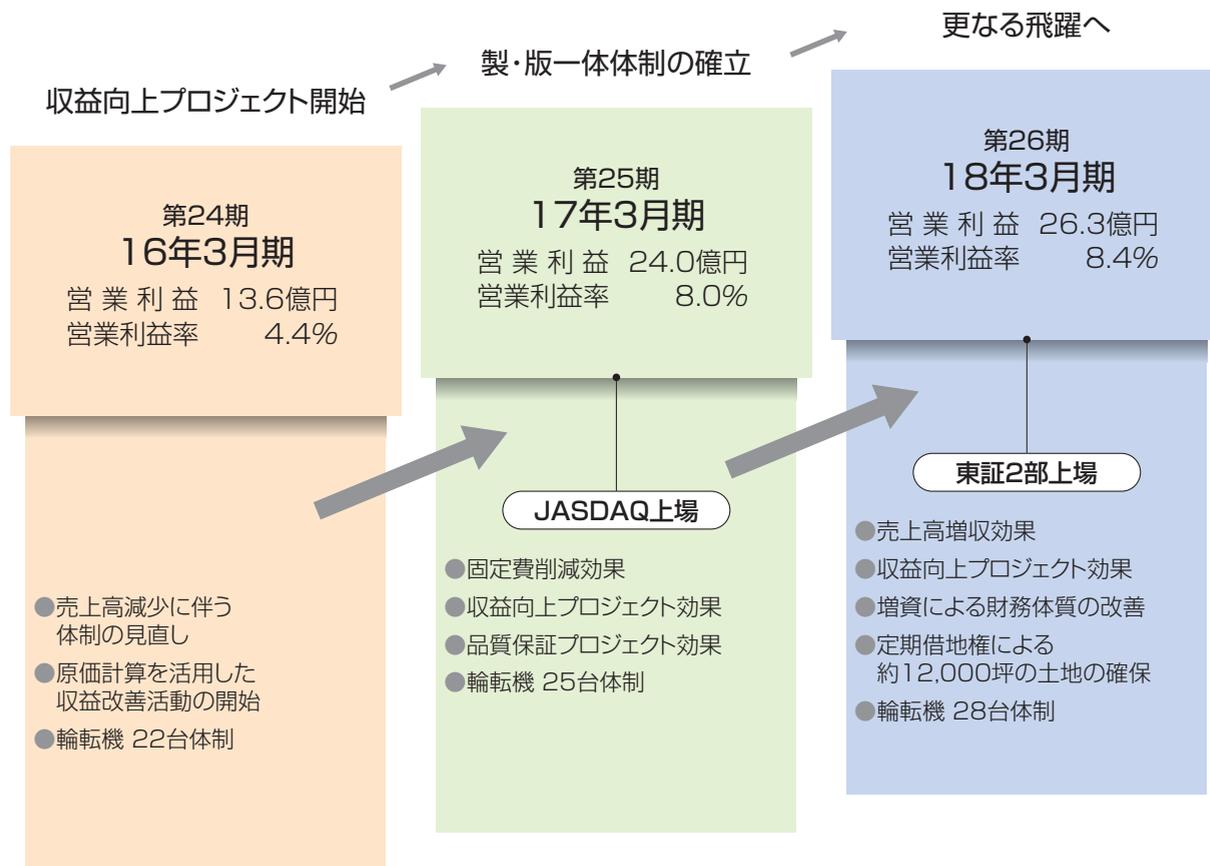
その他

その他の売上高につきましては、主要な部分である不動産賃貸料につきましては、本社賃借ビルの一部フロアを転貸しました結果、売上高は6千2百万円（前期比95.7%増）となりました。



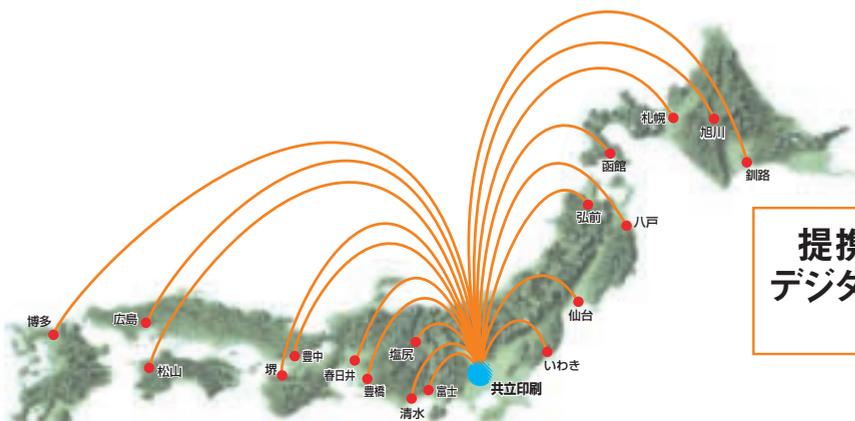
特集 1 収益向上について

平成17年2月16日にジャスダック証券取引所へ上場し、更に平成18年3月22日には東京証券取引所市場第二部への上場をはたしました。引き続き社内管理体制及び生産設備の充実により更なる飛躍を目指します。

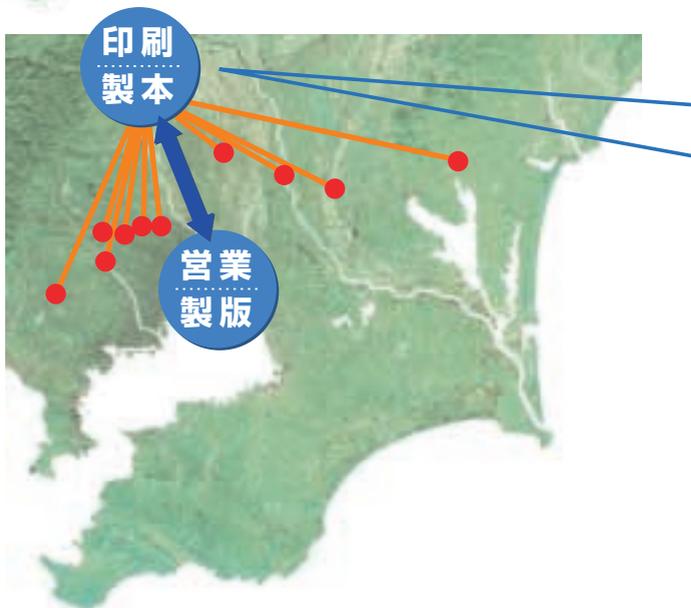


特集 2 生産設備の集中と分散

- 自社印刷・製本工場を首都圏（埼玉県本庄児玉地区）に集約。
- 提携印刷会社とデジタルネットワークを結び、強力な生産体制を構築。



提携印刷会社を結ぶ
デジタル通信ネットワーク
(光ファイバー)



埼玉県本庄児玉地区に
29台 (平成18年6月現在) の
高速大型輪転機を集約

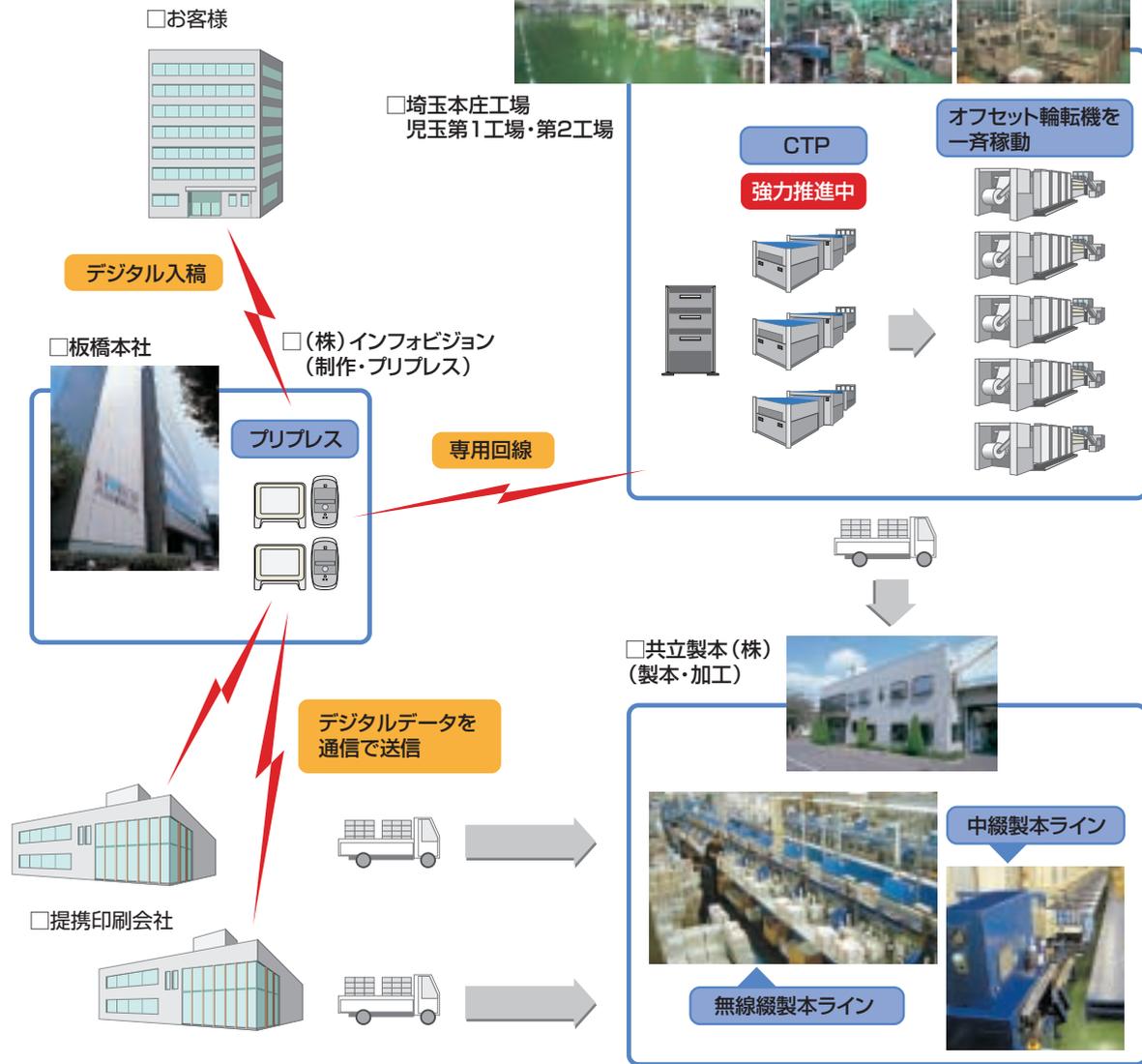


■ 印刷工場敷地
約**35,000**坪
(内、約5,500坪は
平成18年4月取得)



■ 製本工場敷地
約**5,000**坪

生産の仕組み



設備の概況 (平成18年6月現在)

B系列輪転機一覧/全12台

判仕様	色数	台数
B/T半裁	6C/6C	1
B/T全判	4C/4C	2
B/T半裁	4C/4C	8
B/Y全判	1C/1C	1

A系列輪転機一覧/全17台

判仕様	色数	台数
A/T全判	6C/6C	1
A/T全判	4C/4C	1
A/Y全判	6C/6C	1
A/Y全判	5C/5C	2
A/Y全判	4C/4C	12

インライン設備

設備	付加輪転機	台数	内容
デュプレックス	B/T半裁	4	カタログ的要素を取り入れたチラシの製作機
	A/Y全判	6	
グルアー&トリマー	B/T半裁	2	針金を使用しないインライン製本機
	A/Y全判	1	
シーター	B/T全判	1	多様な後工程に対応するためのシート印刷物製作機
	B/T半裁	3	
	A/Y全判	4	
クリアカット	B/T半裁	1	インラインで行う仕上げ断裁機
デルタ折	A/Y全判	8	巻き三ツ折り印刷物製作機
バラレル折	B/T半裁	2	2丁付合せ印刷物製作機
	A/Y全判	5	
パーフォレーター	B/T半裁	2	インラインで行うミシン目印刷物製作機
	A/Y全判	2	
パノラマ印刷	B/T半裁	4	観音開きのパノラマ印刷物製作機



CTP及び関連設備

設備	台数	内容
CTPプレートセッター PlateRite 8800 II	3	コンピュータで作成した印刷用データを、フィルムへ出力せず、 直接印刷刷版用プレートへ焼き付けるシステム

無線綴り設備／全4台

設備内容	駒数	台数	特長
全自動無線綴機	30	1	2台連結(タンデム)によって最大72駒合わせ丁合が可能 *単独・連結両併用機能は日本唯一
全自動無線綴機	42	1	
全自動無線綴機	24	1	
全自動無線綴機	30	1	

中綴り設備／全15台

設備内容	鞍数	台数	特長
全自動中綴機(ハンスミューラー)	10	3	2台を連結して15鞍の1台として使用可能
全自動中綴機(ハンスミューラー)	8	1	
全自動中綴機(ハンスミューラー)	9	1	
全自動中綴機(ハンスミューラー)	6	1	
全自動中綴機(ハンスミューラー)	6	1	
全自動中綴機(ハンスミューラー)	7	1	
全自動中綴機(尾裕)	9	1	
全自動中綴機(尾裕)	6	1	
全自動中綴機(尾裕)	5	2	
全自動中綴機(尾裕)	4	3	

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第26期(当期) 平成18年3月31日現在	第25期(前期) 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	14,808	15,451
現金及び預金	6,493	6,343
受取手形及び売掛金	7,249	8,119
有価証券	—	5
たな卸資産	519	567
繰延税金資産	171	221
その他	383	208
貸倒引当金	△9	△13
固定資産	15,819	15,975
有形固定資産	13,925	14,067
建物及び構築物	5,412	4,909
機械装置及び運搬具	3,871	4,463
工具器具備品	131	141
土地	4,509	4,512
建設仮勘定	—	40
無形固定資産	156	213
投資その他の資産	1,738	1,694
投資有価証券	700	557
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	134	149
保険積立金	593	652
その他	331	363
貸倒引当金	△24	△31
資産合計	30,628	31,426

短期借入金・長期借入金・社債の合計が22億1千5百万円減少し112億7百万円となりました。

科 目	第26期(当期) 平成18年3月31日現在	第25期(前期) 平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	14,008	14,660
支払手形及び買掛金	8,032	8,104
短期借入金	250	250
一年以内返済予定長期借入金	2,907	3,145
一年以内償還予定社債	460	460
未払法人税等	522	824
賞与引当金	187	216
その他	1,648	1,659
固定負債	8,998	11,789
社債	830	1,290
長期借入金	6,760	8,278
退職給付引当金	469	467
長期未払金	558	1,070
その他	379	683
負債合計	23,006	26,450
(資本の部)		
資本金	1,776	1,041
資本剰余金	1,770	1,040
利益剰余金	3,989	2,810
その他有価証券評価差額金	85	83
資本合計	7,621	4,976
負債及び資本合計	30,628	31,426

平成17年9月の増資により資本金及び資本剰余金の合計が14億6千5百万円増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第26期(当期)	第25期(前期)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
売上高	31,442	30,107
売上原価	25,471	24,404
売上総利益	5,971	5,703
販売費及び一般管理費	3,336	3,301
営業利益	2,634	2,401
営業外収益	36	42
受取利息	0	0
受取配当金	8	5
その他	28	36
営業外費用	405	474
支払利息	350	414
その他	55	60
経常利益	2,265	1,970
特別利益	103	263
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	92	178
貸倒引当金戻入益	11	1
前期損益修正益	—	7
補填金収入	—	74
特別損失	26	233
固定資産売却損	0	17
固定資産除却損	10	171
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	0	18
貸倒引当金繰入額	—	1
減損損失	8	—
ゴルフ会員権売却損	7	—
リース解約損	—	19
その他	—	0
税金等調整前当期純利益	2,342	1,999
法人税、住民税及び事業税	907	937
法人税等調整額	63	△35
当期純利益	1,371	1,097

営業利益は9.7%増益し、営業利益率も8.0%から8.4%へと0.4ポイント改善しました。

経常利益は15.0%増益し、経常利益率も6.5%から7.2%へ0.7ポイント改善しました。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第26期(当期)	第25期(前期)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,040	746
資本剰余金増加高	730	294
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	1,770	1,040
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,810	1,754
利益剰余金増加高	1,371	1,097
当期純利益	1,371	1,097
利益剰余金減少高	193	40
配当金	173	40
役員賞与	20	—
利益剰余金期末残高	3,989	2,810

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第26期(当期)	第25期(前期)
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,791	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	△2,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	150	△314
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	6,023
現金及び現金同等物の期末残高	5,859	5,709

(減少：△)

営業キャッシュ・フローは8億4千1百万円改善しました。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第26期(当期) 平成18年3月31日現在	第25期(前期) 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,425	13,606
固定資産	14,880	15,049
有形固定資産	12,133	12,294
無形固定資産	111	169
投資その他の資産	2,635	2,585
資産合計	28,306	28,655
(負債の部)		
流動負債	12,955	13,307
固定負債	8,172	10,624
負債合計	21,128	23,931
(資本の部)		
資本金	1,776	1,041
資本剰余金	1,770	1,040
利益剰余金	3,545	2,558
その他有価証券評価差額金	85	83
資本合計	7,178	4,724
負債及び資本合計	28,306	28,655

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第26期(当期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	第25期(前期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	30,854	29,890
売上原価	25,554	24,828
販売費及び一般管理費	3,079	3,079
営業利益	2,221	1,982
営業外収益	75	89
営業外費用	358	416
経常利益	1,938	1,654
特別利益	103	255
特別損失	14	207
税引前当期純利益	2,027	1,702
法人税、住民税及び事業税	809	778
法人税等調整額	37	△9
当期純利益	1,180	932
前期繰越利益	2,143	1,404
当期末処分利益	3,324	2,337

利益処分

(単位：百万円)

科 目	第26期(当期) 平成18年6月29日現在	第25期(前期) 平成17年6月29日現在
当期末処分利益	3,324	2,337
利益配当金 1株につき	458	173
うち		
普通配当	(12円)	(10円)
株式上場記念配当	(10円)	(5円)
	(2円)	(5円)
役員賞与金	25	20
次期繰越利益	2,841	2,143

会社概要と役員構成

会社概要

本社所在地 〒174-8860
 東京都板橋区清水町36番1号
 TEL.03-5248-7800 (大代表)
 FAX.03-5248-5570
<http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 e-mail:kyoritsu@kyoritsu-printing.co.jp

設立年月日 1980年8月1日

資本金 17億7650万円

従業員数 429名 (平成18年3月末日)

工場

- 埼玉本庄工場
 〒367-0038
 埼玉県本庄市いまい台1丁目32
 TEL.0495-27-0351
 FAX.0495-27-0352
- 埼玉児玉工場
 〒369-0307
 埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1424-1
 TEL.0495-33-7761 (代表)
 FAX.0495-35-1004

営業所

- 札幌営業所
- 名古屋営業所
- 大阪営業所

関連会社 共立製本株式会社
 株式会社インフォビジョン
 株式会社ケーアンドエムプロセス

役員構成 (平成18年6月29日)

	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	野田 勝憲	
専務取締役	倉持 孝	営業統括 生産全般統括・生産管理本部長
取締役	木村 純	管理統括・管理本部長
取締役	藤井 敏	第2営業本部長
取締役	久保 芳矩	(非常勤) 共立製本(株)代表取締役社長
常勤監査役	反怖 紀久	
監査役	小林 稔忠	(株)小林稔忠事務所代表取締役
監査役	窪川 秀一	公認会計士、税理士
常務執行役員	小野 道夫	財務本部長
執行役員	船木 敏勝	統括工場長・本庄第1工場長
執行役員	伊藤 弘樹	第1営業本部長

株式の状況 (平成18年3月31日)

会社が発行する株式の総数	130,720,000株
発行済株式の総数	38,180,000株
株主数	1,517名

大株主 (上位10名) (平成18年3月31日)

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	出資比率
	株	%	株	%
野田 勝憲	7,687,600	20.14	—	—
有限会社ウエル	6,589,200	17.26	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,234,000	5.85	—	—
東京インキ株式会社	1,680,000	4.40	320,100	1.17
株式会社小森コーポレーション	1,680,000	4.40	1,798	0.00
エイチエスピーシーバンクピーエルシー アカウントアトランティス ジャパン グロス ファンド	1,270,000	3.33	—	—
株式会社プロトコーポレーション	800,000	2.10	100,000	1.15
株式会社ベルーナ	800,000	2.10	21,159	0.08
共立印刷社員持株会	744,000	1.95	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	610,000	1.60	—	—

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (中間配当を実施する場合)
単元株式数	1,000株(平成18年7月3日付にて100株に変更いたします。)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを えない事由により電子公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kyoritsu-printing.co.jp/ ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書 は、EDINET(証券取引法に基づく有価証券 報告書等の開示書類に関する電子開示システ ム)にて開示しております。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部



【ホームページ】 <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>

KYORITSU 共立印刷株式会社

〒174-8860 東京都板橋区清水町36番1号
TEL.03-5248-7800 (大代表)

【お問い合わせ先】 TEL.03-5248-7801 (財務本部)